



# 第2期中間事業報告書

平成16年4月1日▶平成16年9月30日

田村大興ホールディングス株式会社

証券コード 6675

## 明日を咲かせる・・・田村大興サクサグループの経営戦略について



代表取締役会長  
原島 進

代表取締役社長  
吉岡 正紀

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、当企業グループに対しご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

平成16年4月1日、ブランド名称を「saxa」とし、「田村大興サクサグループ」をスタートさせました。当企業グループは、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指し、皆様のご期待にお応えできるよう、一層の努力を重ねてまいりますので、引き続き、ご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

## ●事業の拡大と 経営体質の強化について

当企業グループは、経営統合による競争力、収益力の強化を図るために、グループ企業の再編や生産革新の推進、開発および営業部門の集約と再配置等の諸施策を実施してまいりました。また、平成16年10月1日に、グループの物流会社2社を統合し、グループ内の物流効率化を推進しているところであります。さらに今後、統合効果のさらなる拡大を図り、グループ企業価値をなお一層増大させるため、新たに、「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組むこととしました。

## ■事業の拡大

### ネットワークソリューション分野

機種統合を促進するとともに、商品ラインナップの拡充を図り、お客様にメリットのあるサービス機能を付加したキーテレホンシステム、IP化対応システム、無線対応システム等の新商品投入により市場をリードしてまいります。

### セキュリティソリューション分野

社会の安全と安心の確保、維持に貢献できる、企業および家庭向けセキュリティシステム、リモートセンシング/コントロールシステム等の商品化を強化してまいります。また、ユビキタス社会に向けた各種カードシステム、タグシステム等についても、さらに事業拡大に取り組んでまいります。

### 新規分野

新しい要素技術が必要となるキーコンポーネント分野およびFA分野については、積極的な開発投資を行い、コア事業の創出を図ってまいります。

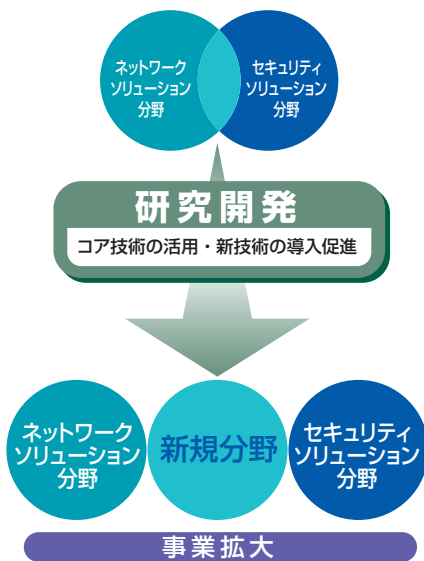
### 研究開発

従来から蓄積してきた通信、セキュリティ、メカトロニクス関連等のコア技術の深耕と新技術の積極的な導入を図り、研究開発を強化して、その成果を既存ならびに新規領域に展開してまいります。

## ● 企業価値の増大に向けて

「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、次の重点方針のもと、平成17年度に連結売上高経常利益率10%を目指し、グループのパワーを結集して企業価値の増大に向け邁進してまいります。

1. ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、統合による事業の拡大、発展と新たなコア事業の創出を図ります。
2. コア技術の育成と活用および技術の融合により、市場創造型の商品開発体制を確立し、事業ドメインの拡大を図ります。
3. グループ全体のサプライチェーンを再構築し、市場の要求する品質、コスト、納期への対応力を強化します。
4. 有形資産の効率的活用に加え、技術力、販売力、生産力、ブランド価値等無形資産を重視する経営を推進し、資本効率の最大化を目指します。
5. 個人情報保護法への対応を含むコンプライアンス、リスクマネジメント、内部監査体制等を充実して、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。



## ■ 経営体質の強化

### 1. 生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、生産革新による生産効率の向上、製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築、国内生産拠点の集約\*（分散、重複する生産機能を統合して効率化）を推進してまいります。

※ 国内生産拠点の集約については、平成17年3月末をめぐりに米沢地区へ集約していくことを基本に、具体的な方法等については、今後検討してまいります。

### 2. 要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに、人材の再配置と人事諸制度の活用等により平成19年3月末までにグループ1,500名体制を構築します。（現在約1,900名）

### 3. 資本効率の向上

今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めていくこととします。具体的な内容等については、今後検討してまいります。当社（東京都目黒区）、中延事業場（東京都品川区）を含む全ての保有資産を対象に、総合的に検討する予定です。

## 国内初、タクシー利用における非接触IC決済サービス実証実験開始

サクサ株式会社は、神奈中ハイヤー株式会社、株式会社ジェーシービー（略称：JCB）と合同で、非接触IC<sup>※1</sup>を用いた決済サービスの実証実験を平成16年11月から開始しました。

これは、タクシー利用における簡単で便利な新しい決済システムの構築を目指すもので、タクシーでの非接触ICを用いたクレジット決済サービスは、国内初です。この実験では、JCBカード保有者の神奈中ハイヤー職員に「おサイフケータイ」<sup>※2</sup>を配布してJCBの決済サービス「QUICPay<sup>※3</sup>」で決済するというものです。料金決済は、タクシーメーターと連動した車載端末に携帯電話をかざすだけでスピーディーに完了し、利用料金はJCBカード合算で後日に請求されます。当社は、タクシー車内の決済端末と、神奈中ハイヤーの本社および営業所に設置する利用データ処理システムを提供いたします。

今後、利用者や乗務員へのアンケートなどを通じて、様々な検証を行い、平成17年春の本格導入を目指してまいります。

※注1. IC：「Integrated Circuit（集積回路）」です。

※注2. 「おサイフケータイ」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

※注3. QUICPay：「Quick&Useful IC Payment」の略で、JCBとイオンクレジットサービス株式会社が開発した新しい決済サービスです。事前にチャージ（入金）を行う必要がなく、後払い方式でスピーディーなクレジット決済を行うことができます。



「車載端末」（乗務員側）



「車載端末」と「おサイフケータイ」

## Bluetoothカールコードレスホン「CL500電話機」を発売

サクサ株式会社は、業界初となるBluetooth<sup>※4</sup>カールコードレスホン「CL500電話機」を開発し、平成16年11月から発売しました。

「CL500電話機」は、無線方式として業界に先駆けクラス1タイプ<sup>※5</sup>のBluetoothモジュールを搭載した、本体の受話器がコードレスの企業向け電話機です。この電話機の無線方式であるBluetoothは、2.4ギガヘルツ帯の周波数を使い、無線LANよりも省電力な周波数ホッピング<sup>※6</sup>を行うことにより、最大の見通し通話距離100mを実現しています。また、Bluetoothの特長である高速無線データ通信により、着信してからすぐにコードレス子機を鳴らすことができるなど、従来のコードレスホンよりもレスポンスを大幅に向上させるとともに、よりクリアな通話を実現しました。

主な特長および機能は、電話機本体およびコードレス子機の両方に、マルチファンクションキーを搭載し操作性を共通化、また、漢字表示対応のディスプレイにより、電話帳検索、各種メニュー操作などが大変見やすく、簡単に行うことができます。

※注4. Bluetooth<ブルートゥース>：標準化団体の「Bluetooth SIG」が、パソコン、周辺機器、家電、携帯電話など、デバイスを問わないデータ交換を実現するインターフェイスとして策定しました。

※注5. Bluetoothは、送信出力によってクラスが3に分かれます。クラス1は、伝送距離が最大見通し約100mです。

※注6. 周波数ホッピング：無線通信技術の一つで、極めて短時間の間に、次々と送信周波数を変更（ホッピング）するため、特定周波数でのノイズや、他の機器が使用中の場合でも、他の周波数を選択するなど、電波干渉への耐性が高く、また通信の秘匿性にも優れています。



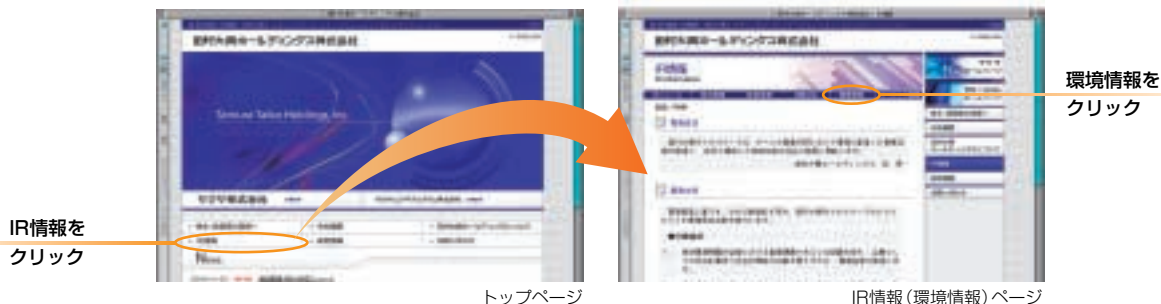
「CL500電話機」

## ▶ 環境への取り組みについて

平成16年4月から「田村大興サクサグループは、すべての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。」を新たに環境宣言に掲げ、環境保全活動をスタートしました。

環境に関する情報は、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.tthd.com>



## ▶ コンプライアンス体制の強化推進について

当企業グループでは、既にコンプライアンス委員会を設置するとともに、法律およびコンプライアンスに係わる諸問題に関し、顧問弁護士から随時アドバイスを受ける体制を取り、これまで法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めてまいりましたが、このたび、次のとおりコンプライアンス体制をさらに強化、推進してまいります。

### ● 「田村大興サクサグループ企業行動憲章」および「田村大興サクサグループ行動規範」の制定

当企業グループは、情報ネットワーク社会における良き企業市民として社会的責任（CSR）を果たすことが、持続的かつ健全な発展と、企業価値の向上につながり、ひいてはグループ各社が社会から必要な企業と評価されるために不可欠なものと認識しております。

当企業グループとして、社会的責任を果たすため、コンプライアンスの強化、推進を図り、法令遵守はもとより社会倫理に適合した行動をとるため、企業行動憲章と行動規範を平成16年11月1日付で制定しました。

企業行動憲章は、「経営理念」を基に、コンプライアンスに関する基本方針を示しており、行動規範は、この企業行動憲章で示されたコンプライアンスの基本方針にもとづき、遵法と社会倫理の観点から、一人ひとりが日頃から心がけなければならない行動の基準を定めております。

### ● 企業倫理相談窓口（ヘルプライン）の開設

当企業グループでは、コンプライアンス体制の強化、推進を図るため、社員からのコンプライアンスに関する問合せ、相談等の窓口を社内（当社コンプライアンス委員会事務局）および社外（弁護士事務所）に平成16年11月1日付で開設しました。

## ● 第2期中間期連結決算の概況

当企業グループは、キーテレホンシステム関連商品を中心とするネットワークソリューション事業およびセキュリティ、カード、遠隔監視関連商品等を提供するセキュリティソリューション事業をコア事業として、経営統合に伴う販売力、商品開発力にかかわるシナジー効果、その他業務全般の効率化等の早期実現に取り組み、競争力、収益力の強化に努めてまいりました。

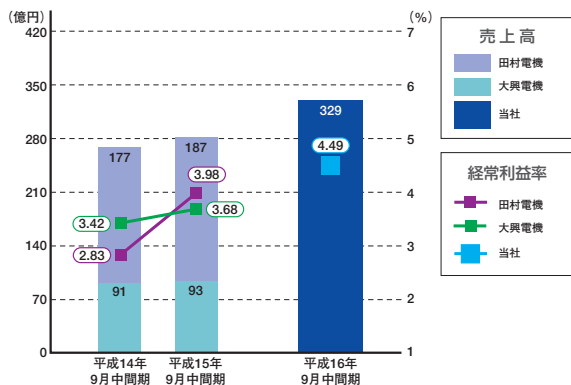
この結果、当中間期の連結売上高は、329億9千6百万円となりました。

また、利益面につきましては、グループ内再編に伴う一時的な費用の発生等により、連結経常利益は、14億8千2百万円となりましたが、法人税等調整額の増益要因等により、連結中間純利益は、9億3千4百万円となりました。

## ● ネットワークソリューション分野

当分野の売上高は、173億7千8百万円となりました。これは、IP電話サービス対応キーテレホンシステム等の新商品を市場投入するとともに、経営統合による販売面のシナジー効果により、堅調な受注を確保できたことによるものです。

### ■ 売上高・経常利益率の推移



※1. 億円未満を切捨てております。

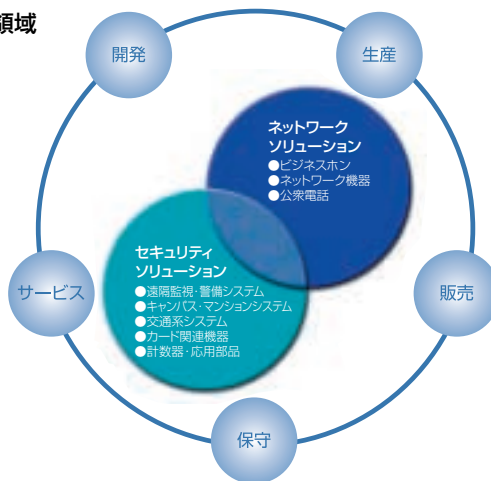
※2. 経常利益率は、小数第3位を四捨五入しております。

## ● セキュリティソリューション分野

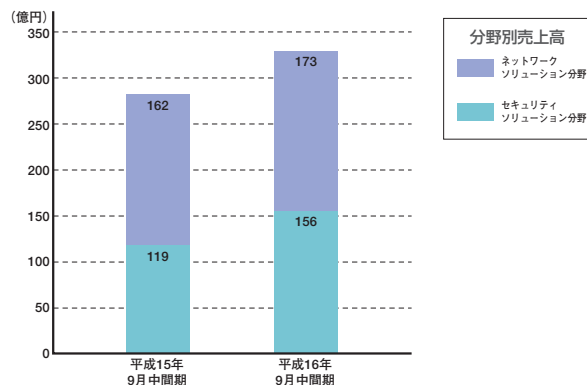
当分野の売上高は、156億1千7百万円となりました。これは、セキュリティ関連機器、無線遠隔監視システム等の新商品を市場投入して、受注の確保に努めたことに加え、レジャー産業向けICカードリーダユニットおよびその他のユニット、部品等の受注が好調であったことによるものです。

※ 前年中間期比較につきましては、株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所の経営統合により、平成16年2月に発足したことからごさいません。

### ■ 事業領域



### ■ 分野別売上高の推移



※1. 前年中間期につきましては、株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所のそれぞれの分野別売上高を単純合算しております。

※2. 億円未満を切捨てております。

# 要約財務諸表

## ●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第2期中間期 平成16年9月30日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	32,230
現金及び預金	6,663
受取手形及び売掛金	12,926
たな卸資産	10,313
その他流動資産	2,327
固定資産	29,906
有形固定資産	18,108
無形固定資産	4,891
投資その他の資産	6,906
資産合計	62,136
<b>負債の部</b>	
流動負債	21,584
支払手形及び買掛金	8,388
短期借入金	8,313
その他流動負債	4,882
固定負債	18,648
長期借入金	6,561
退職給付引当金	5,139
その他固定負債	6,947
負債合計	40,232
<b>少数株主持分</b>	
少数株主持分	—
<b>資本の部</b>	
資本金	10,836
資本剰余金	6,303
利益剰余金	4,671
株式等評価差額金	283
為替換算調整勘定	5
自己株式	△195
資本合計	21,904
負債、少数株主持分及び資本合計	62,136

## ●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第2期中間期 平成16年4月1日から平成16年9月30日まで
売上高	32,996
売上原価	25,550
販売費及び一般管理費	5,888
営業利益	1,557
営業外収益	389
営業外費用	463
経常利益	1,482
特別利益	6
特別損失	106
税金等調整前中間純利益	1,382
法人税、住民税及び事業税	358
法人税等調整額	89
少数株主利益	—
中間純利益	934

## ●中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第2期中間期 平成16年4月1日から平成16年9月30日まで
<b>資本剰余金の部</b>	
資本剰余金期首残高	6,303
資本剰余金増加高	—
資本剰余金減少高	—
資本剰余金中間期末残高	6,303
<b>利益剰余金の部</b>	
利益剰余金期首残高	325
利益剰余金増加高	4,359
中間純利益	934
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	3,424
利益剰余金減少高	13
役員賞与	13
利益剰余金中間期末残高	4,671

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第2期中間期 平成16年4月1日から平成16年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,354
現金及び現金同等物の期首残高	5,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,590

# 要約財務諸表

## ●中間貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

科目	第2期中間期 平成16年9月30日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>316</b>
現金及び預金	269
繰延税金資産	15
その他流動資産	32
<b>固定資産</b>	<b>20,403</b>
無形固定資産	11
商標権	11
投資その他の資産	20,391
子会社株式	20,383
繰延税金資産	8
<b>資産合計</b>	<b>20,720</b>
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>226</b>
短期借入金	100
未払金	3
未払費用	19
未払法人税等	89
未払消費税等	8
その他流動負債	4
<b>固定負債</b>	<b>20</b>
退職給付引当金	3
役員退職慰労引当金	16
<b>負債合計</b>	<b>246</b>
<b>資本の部</b>	
<b>資本金</b>	<b>10,836</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>9,562</b>
資本準備金	3,000
その他資本剰余金	6,562
<b>利益剰余金</b>	<b>104</b>
中間未処分利益	104
自己株式	△29
<b>資本合計</b>	<b>20,474</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>20,720</b>

## ●中間損益計算書(個別)

(単位：百万円)

科目	第2期中間期 平成16年4月1日から平成16年9月30日まで
<b>経常損益の部</b>	
<b>営業収益</b>	
関係会社経営管理料	249
商標使用許諾料	164
<b>営業収益合計</b>	<b>414</b>
<b>営業費用</b>	
一般管理費	244
<b>営業利益</b>	<b>169</b>
営業外収益	2
その他営業外収益	2
営業外費用	0
その他営業外費用	0
<b>経常利益</b>	<b>171</b>
<b>特別損益の部</b>	
特別利益	1
関係会社株式売却益	1
特別損失	4
子会社整理損	4
<b>税引前中間純利益</b>	<b>167</b>
法人税、住民税及び事業税	87
法人税等調整額	△19
<b>中間純利益</b>	<b>98</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>5</b>
<b>中間未処分利益</b>	<b>104</b>



## 会社概要

商号	田村大興ホールディングス株式会社 (東証第一部：6675) 英文商号：Tamura Taiko Holdings, Inc.
設立年月日	平成16年2月2日
資本金	10,836,678,400円
従業員数	1,889名(連結) 19名(単独)
本社	東京都目黒区下目黒二丁目2番3号
事業内容	情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

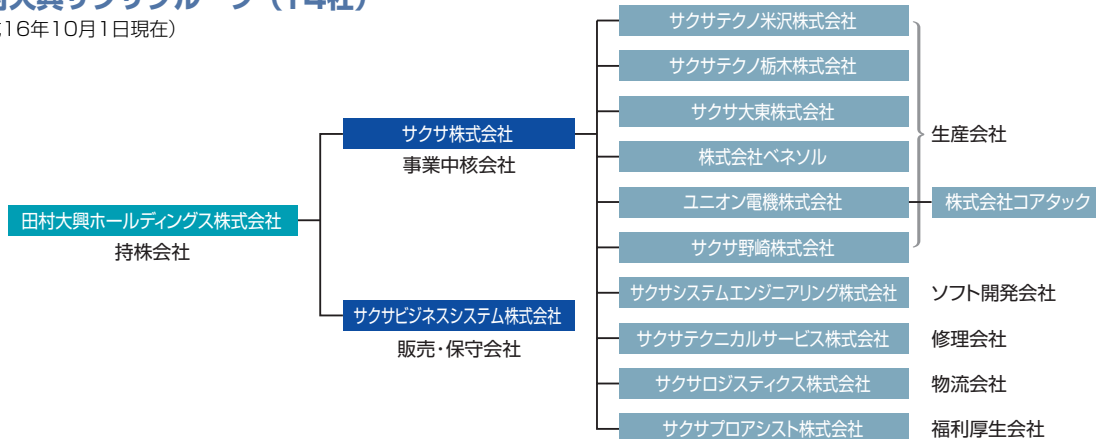
## ●取締役および監査役

代表取締役会長	原島 進
代表取締役社長	吉岡 正紀
常務取締役	村上 新
常務取締役	松山 修二
常務取締役	元杉 紀雄
常務取締役	福島 正之
常務取締役	越川 雅生
取締役	和田 健司
取締役	友田 宏明
監査役(常勤)	溝呂木 修
監査役	藤牧 正夫
監査役	河野 敬
監査役	筆谷 勇

- ※1. 和田健司および友田宏明の2氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- ※2. 河野 敬および筆谷 勇の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 田村大興サクサグループ (14社)

(平成16年10月1日現在)



※ サクサロジスティクス株式会社およびサクサロジスティクス栃木株式会社は平成16年10月1日付で合併し、サクサロジスティクス株式会社となりました。

## ■ サクサ株式会社の会社概要

設立年月日	平成16年4月1日
資本金	107億円
従業員数	695名
事業内容	情報通信ネットワーク機器・システム等の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供

### ● 取締役および監査役

代表取締役社長	吉岡 正紀
取締役	元杉 紀雄
取締役	村上 新
取締役	松山 修二
取締役	福島 正之
取締役	畑 和徳
取締役	越川 雅生
監査役（常勤）	藤牧 正夫
監査役	溝呂木 修
監査役	河野 敬

### ● 主要な営業所および工場

本社	東京都目黒区
中延事業場	東京都品川区
相模原事業場	神奈川県相模原市
栃木事業場	栃木県那須郡西那須野町
米沢事業場	山形県米沢市
関西支社	大阪府大阪市北区
中部支社	愛知県名古屋市中区
九州支社	福岡県福岡市博多区
北海道支店	北海道札幌市中央区
東北支店	宮城県仙台市宮城野区
中国支店	広島県広島市中区
北陸営業所	石川県金沢市

## ■ サクサビジネスシステム株式会社の会社概要

設立年月日	昭和57年10月1日
資本金	1億7千万円
従業員数	206名
事業内容	情報通信ネットワーク機器・システム等の販売、設置、保守および修理ならびにこれらに付帯する一切の業務

### ● 取締役および監査役

代表取締役社長	山田 敏夫
常務取締役	最上 修二
取締役	高村 三芳
取締役	中島 正則
取締役	羽馬 滋
取締役	福島 正之
監査役	鈴木 讓

### ● 主要な営業所およびサービス拠点

本社・東京支社	東京都品川区
北関東支社	埼玉県さいたま市北区
中部支社	愛知県名古屋市中村区
関西支社	大阪府大阪市北区
九州支社	福岡県福岡市中央区
札幌営業所	北海道札幌市中央区
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区
静岡営業所	静岡県静岡市
広島営業所	広島県広島市中区
高松営業所	香川県高松市
全国サービス拠点	17拠点

## 株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 ……200,000,000株
- 発行済株式の総数 ……62,449,621株
- 株主数 ……8,747名

## 大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		株式数(千株)	持株比率(%)
1	沖電気工業株式会社	8,447	13.53
2	日本電気株式会社	6,060	9.70
3	株式会社みずほ銀行	2,339	3.75
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,124	3.40
5	株式会社三井住友銀行	1,767	2.83
6	ビービーエイチ フォー フィデリティー ジャパン スモールカンパニー ファンド	1,567	2.51
7	みずほ信託銀行株式会社	1,545	2.47
8	ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーティー アカウント	1,129	1.81
9	ザ バンク オブ ニューヨーク シーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスエム	1,109	1.78
10	ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	789	1.26

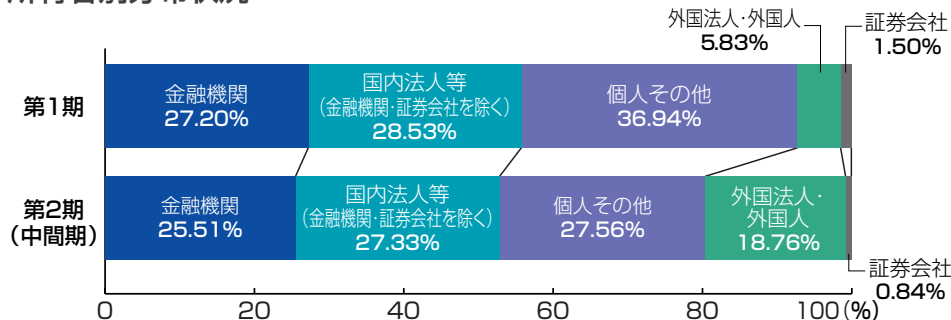
※注1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株(持株比率2.85%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)

※注2. 「株式数(千株)」は、千株未満を切捨てております。

※注3. J.P.モルガン・グループの各社から、各社が連名で提出した平成16年10月15日付変更報告書(大量保有報告書)の写しが当社に送付され、平成16年9月30日現在、下記のとおり各社共同で4,588千株(株式所有割合7.35%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社として当中間期末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
ジェー・ビー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメン ツ・ジャパン株式会社	4,443	7.11
ジェー・ビー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメン (ユーク) リミテッド	145	0.23

## 所有者別分布状況



## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
配 当 金	決算期現在の株主に対して配当いたします。 ※当社は、中間配当制度を採用しておりません。
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日現在の株主をもって、定時株主総会において権利を行使する株主とします。その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(03)5213-5213 (代表)
専用ホームページ	<a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元未満株式の買取	上記名義書換代理人がお取扱いします。なお、株券保管振替制度により単元未満株式を預託している場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

### ● 決算公告のホームページのご案内 ●

当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (<http://www.tthd.com/ir/account.html>) に掲載しておりますので、こちらからご覧ください。

<http://www.tthd.com>

上記のホームページは、当社の決算情報はじめさまざまな情報をご案内しておりますので、ご活用ください。

田村大興ホールディングス株式会社